

## サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク策定 に関するお知らせ

当社グループは、サステナブル経営の推進体制をさらに強化するため、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク(以下、本フレームワーク)を策定しました。

サステナビリティ・リンク・ファイナンスとは、企業が事前に設定した将来的なサステナビリティに関連する目標の達成状況に応じて、財務的・構造的に変化する可能性のある、資金使途が限定されない債券やローンです。

また当社グループは、本フレームワーク策定にあたり三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社を、ストラクチャリング・エージェント\*1として起用しています。

(\*1) ストラクチャリング・エージェント: サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークの策定およびセカンド・パーティー・オピニオン等外部の第三者評価の取得に関する助言等を通じて、サステナブルファイナンスの実行支援を行う者。

## 1. 本フレームワーク策定の目的・背景

当社グループは、経営理念である「社会に貢献する技術開発型企業」を基本とし、企業活動を通じた持続可能な成長と社会の持続可能性の両立の実現に向け、サステナブル経営を推進しています。2022年1月には、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置し、様々な社会課題より当社グループの事業において重要度の高い6つのマテリアリティを特定しています。特定したマテリアリティの達成に向けては、資金調達面においてもサステナビリティ課題との関連性を高めていく事が重要と考えています。特に、気候変動対策は社会全体の喫緊の課題であることより、「豊かな地球環境の実現に向けた企業活動の推進」の達成を目的として本フレームワークを策定しました。

当社グループは、Scope 1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出) および Scope 2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出) における温室効果ガス排出量削減目標として、2030 年度までに 2022 年度比 42%以上削減、2050 年度までにカーボンニュートラルの実現を掲げています。本フレームワークに基づきサステナビリティ・リンク・ファイナンスを実行し、2050 年度長期目標(目指す姿)として掲げる「当社グループ全体でのカーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

## 2. 本フレームワークの概要

KPI	Scope 1 および Scope 2 における温室効果ガス排出量削減率							
	当社グループの 2030 年度までに Scope 1 および Scope 2 における温室効果ガス合計排 出量 42%削減に向けた、2025 年度以降の各年度の削減目標 (基準年度: 2022 年度) (判定日:翌年度の10月31日)							
	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
SPT <sup>*2</sup>	Scope1 および Scope2 に おける温室効果ガス合計 排出量目標値(t-CO <sub>2</sub> )	26, 911	25, 234	23, 557	21, 880	20, 203	18, 526	
	Scope1 および Scope2 に おける温室効果ガス合計 排出量削減率 (%) (基準年度:2022 年度)	15. 75	21. 00	26. 25	31. 50	36. 75	42.00	
債券/ ローン特性	①利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン、②寄付							
レポーティング	サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行の翌年度を初回とし、判定日まで毎年、 KPIの実績値等を当社ウェブサイト上に開示(ローンの場合は貸し手に対して報告)する予定							
検証	判定日が到来するまで年次で、独立した第三者よりファイナンスで使用した KPI の SPT に対する達成状況について検証を受ける予定。また検証結果は、当社ウェブサイト上に て開示 (ローンの場合は貸し手に対して報告) する予定							

(\*2) SPT: Sustainability Performance Target、重要な評価指標(KPI) に関して達成すべき目標として設定。

## 3. 外部評価(セカンド・パーティー・オピニオン)の取得

当社は、本フレームワークに対し、株式会社日本格付研究所(以下、JCR)より、以下の原則およびガイドライン等への適合性に関する第三者意見書を取得しております。

- ・ ICMA<sup>※3</sup> サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版
- ・ LMA<sup>\*\*4</sup>、APLMA<sup>\*\*5</sup>、LSTA<sup>\*\*6</sup>サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023
- (\*\*3) 国際資本市場協会 (International Capital Market Association : ICMA)
- (\*\*4) ローン・マーケット・アソシエーション (Loan Market Association: LMA)
- (\*\*5) アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(Asia Pacific Loan Market Association: APLMA)
- (\*6) ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション (Loan Syndications and Trading Association: LSTA)

## 4. 参考情報

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに対する第三者意見書 (JCR) 株式会社日本格付研究所 HP: https://www.jcr.co.jp/

以上



日本トムソン株式会社

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

2024年8月

# 目次

1 はじめに	2
1.1 会社概要	2
1.2 経営理念	2
1.3 ブランドコンセプト	3
1.4 サステナブル経営の推進	3
1.4.1 サステナビリティ基本方針	3
1.4.2 サステナブル経営の推進体制	3
1.4.3 環境マネジメント体制	4
1.4.4 マテリアリティ	5
1.5 環境への取り組み	7
1.5.1 環境方針	7
1.5.2 カーボンニュートラル(TCFD 提言)への対応	7
1.5.3 当社グループにおける温室効果ガス排出量削減目標	8
2 サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク	9
2.1 KPI の選定	9
2.2 SPT の設定	9
2.3 債券/ローンの特性	. 10
2.4 レポーティング	. 10
つち 検証	10

## 1 はじめに

日本トムソン株式会社(以下、「当社グループ」といいます。)は、以下の通り、「サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」 (以下、「本フレームワーク」といいます。)を策定しました。

本フレームワークでは、以下の原則およびガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

- ・ ICMA<sup>1</sup>サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版
- ・ LMA<sup>2</sup>、APLMA<sup>3</sup>、LSTA<sup>4</sup>サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所から、上記原則およびガイドライン等との適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

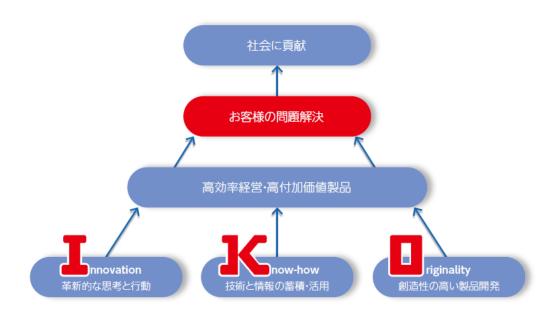
## 1.1 会社概要

当社グループは、当社およびグループ会社 14 社(うち連結子会社 8 社、非連結子会社 6 社)により構成され、日本および世界各国で軸受等の製造・販売事業を展開しています。

## 1.2 経営理念

当社グループの経営理念は、「社会に貢献する技術開発型企業」です。

当社グループは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長するため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。



<sup>」</sup> 国際資本市場協会(International Capital Market Association: ICMA)

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> ローン・マーケット・アソシエーション(Loan Market Association: LMA)

<sup>3</sup> アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(Asia Pacific Loan Market Association: APLMA)

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(Loan Syndications and Trading Association:LSTA)

## 1.3 ブランドコンセプト

「IKO(アイケイオー)」は、高度な品質と高い付加価値により、産業界から広く評価を受け続ける当社のベアリングブランドです。 ブランド名の「IKO」は、革新的で(Innovation)、高度な技術に立脚し(Know-how)、創造性に富む(Originality)という 三つの信念の頭文字を取ったもので、IKO ブランドの製品は、当社グループに浸透するこれらの信念のもとで開発・生産されています。

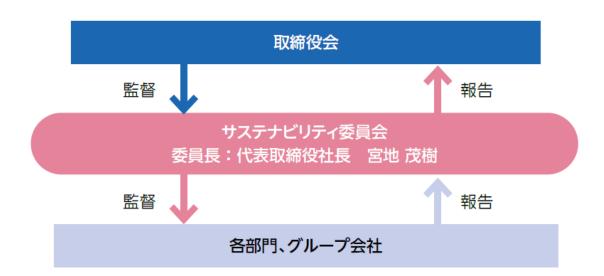
## 1.4 サステナブル経営の推進

#### 1.4.1 サステナビリティ基本方針

当社グループは、「社会に貢献する技術開発型企業」という経営理念の下、当社ブランドである IKO の理念に込められた革新的で (Innovation)、高度な技術に立脚し (Know-how)、創造性に富む (Originality) 企業活動の推進により、当社グループの 持続的成長と社会の持続可能性の両立を図ります。また、会社と当社グループの全役職員が価値観を共有し、行動するための指針である「行動憲章」や「IKO グループマテリアリティ」の実践を通じ、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努め、企業価値の向上と豊かな地球環境の実現、社会が求める商品提供による持続可能な社会の発展に努めてまいります。

## 1.4.2 サステナブル経営の推進体制

当社グループは、「サステナビリティ基本方針」をもとにサステナブル経営を全社的かつ組織横断的に推進するため、代表取締役社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」を 2022 年 1 月に設置しました。当委員会は、原則として半期に一度の定期開催等で、サステナビリティ推進体制の整備や各マテリアリティの取組課題に関するレビュー等を実施することにより、サステナブル経営を確実に推進し、企業価値の向上を目指します。



## 1.4.3 環境マネジメント体制

当社グループは、地域社会と共存共栄を図りながら事業活動を行うことの重要性を認識し、1998年より環境方針を掲げ、環境マネジメント活動を推進してきました。2023年4月からは、今後の更なる活動の強化の準備として、環境方針の内容を見直し、7項目に整理し直すことで方針の明確化を行いました。また、単独としていた環境管理組織の範囲を非連結も含めた関係会社の範囲に拡大することで、当社グループ全体がOne-Teamとなり、共通認識のもと環境課題の解決に向けて取り組める体制へと強化を図りました。

環境マネジメント活動の推進は、生産部門を担当する役付取締役を委員長とする環境委員会にて行っており、半期に1回以上開催される委員会にて、当社グループの年度環境課題の設定、環境管理活動の進捗モニタリングを行っています。また、委員会の内容については、開催都度、取締役会に報告し、内容について取締役会の監督・助言を行う仕組みとしています。



## 1.4.4 マテリアリティ

当社グループでは、企業活動を通じて、持続的な成長と社会の持続可能性の両立を実現するために、サステナブル経営を推進しています。その推進にあたっては、経営理念である「社会に貢献する技術開発型企業」を基本とし、サステナビリティ基本方針に沿って、様々な社会課題よりマテリアリティ(重要課題)を特定し、各種取り組みを進めています。

特定したマテリアリティについては、外部コンサルタントの意見も参考にし、投資家目線を踏まえた 16 項目の取組課題に落とし込み、課題解決に向けた具体的な取り組みを進めています。また、マテリアリティについては、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、継続的に見直しを図っていきます。



IKO グループマテリアリティ 6 テーマ		2050 年度長期目標 2030 年度中期目標		マカン - ハコ*= ハ	貢献する SDGs	
16 項目の取組課題		(目指す姿)	2030 平皮中期日保	アクションプラン	貝服人する ろしはち	
1	事業活動における環境への配慮	・ 当社グループ全体での カーボンニュートラル	・ 事業活動における温室効 果ガス実質排出量を基準 年度より 42%以上削減	<ul><li>・ 省エネ活動の継続と強化</li><li>・ 中期目標達成への具体的な実行計画の立案</li><li>・ グループ子会社の温室効果がス排出量の算定精度向上</li></ul>	6.安全な水とトイレを世界中に 7.エネルギーをみんなにそしてクリ ーンに 12.つくる責任つかう責任 13.気候変動に具体的な対策を	
豊かな地球環 境の実現に向 けた企業活動 の推進	サプライチェーン マネジメント推進	・ サブライチェーン全体でのカー ボンニュートラル	<ul> <li>Scope3 カテゴリ 1 排出量を基準年度より 25%以上削減</li> <li>グローバルでの CSR 調達の取り組み強化と更なる深掘り</li> </ul>	<ul> <li>サブライチェーン温室効果ガス 排出量の算定精度向上</li> <li>CSR 調達ガイドラインの策定</li> <li>協力企業への CSR 調達方針 の連携</li> </ul>	14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさも守ろう	
	気候変動・生物多様 性保全への対応	・ 気候変動、生物多様性保全 対応と連動したより高度なサ ステナブル経営	・ サステナビリティ課題を軸と した企業価値向上の実現	・ TCFD、TNFD 提言への対応 と開示		
	産学官連携など、 オープンイノベーションの 推進	・ 機械要素に関わるあらゆる技 術を徹底的に磨き上げ、世界 中から技術連携を依頼される 企業	・ 産学官との技術連携体制 の継続・強化	<ul><li>オープンイノベーションを強く意 識した外部との積極的な連携</li><li>パートナー企業とのアライアンス 強化</li></ul>	8.働きがいも経済成長も 9.産業と技術革新の基盤をつく ろう 17.パートナーシップで目標を達	
② コア技術を 活かした技術 革新への貢献	新技術・新領域へ の挑戦	・ グローバルでの新市場・新領 域の開拓や新ビジネスへの展 開による技術革新への貢献 加速	・ 地域特性を考慮した商品 開発とグローバルでの拡販 (売上高海外比率 60% 以上) ・ カーボンニュートラルなど社会 課題解決の価値を持った新 商品開発	<ul><li>・ 市場動向を的確に捉えるマーケティング力の強化</li><li>・ 海外市場での販売拡大</li><li>・ お客様との接点強化による商品開発</li></ul>	成しよう	

		・ 業界 NO.1 の製品品質	<ul><li>・ グローバル品質管理体制</li></ul>	・ 品質マネジメントシステムの維	8.働きがいも経済成長も
		未7~110.1 ツ衣印印貝	<ul><li>・ グローバル面負官埋体制</li><li>・ 製品品質の維持向上</li></ul>	・ 品員ペインメントンステムの框 持・強化	9.産業と技術革新の基盤をつく
3	製品品質·安全性		EXHIBITE STEELS TO THE	・ 従業員への品質教育の強化	ろう
	の追求			<ul><li>協力企業への定期調査フィード</li></ul>	12.つくる責任つかう責任
社会が求める				バックの実施継続	17.パートナーシップで目標を達
商品提供に		・ お客様の納期満足度 100%	<ul><li>生産リードタイムの短縮によ</li></ul>	<ul><li>安定生産に向けた仕組みの</li></ul>	成しよう
よる社会発展		00 1137 74137331 37432 110 710	る柔軟な納期対応力	見直し	
への貢献	柔軟で安定した商品		・ 自動化の推進	<ul><li>ターゲット形番の生産リードタイ</li></ul>	
	提供の実現		<ul><li>DX、IoT の活用による生産</li></ul>	<b>厶削減</b>	
			性向上	・ 在庫戦略の深化	
		<ul><li>地域・社会に貢献することで</li></ul>	・ 地域社会との良好な関係の	・ 周辺地域や河川の清掃活動	4.質の高い教育をみんなに
		必要とされ、信頼される企業	維持と地域活性化	・ 近隣学校との協業による次世	5.ジェンダー平等を実現しよう
	地域社会との共生			代育成支援	8.働きがいも経済成長も
				・ 地域の各種活動への参加・	9.産業と技術革新の基盤をつく
				支援	<b>ろう</b>
4		・ 健やか・安全・安心なくらしの	<ul><li>健やか・安全・安心なくらし</li></ul>	・ パートナー企業との協業等に	10.人や国の不平等をなくそう
人々の健やか・	健やか・安全・安心な	実現に繋がるあらゆる産業の	の実現に繋がる高付加価	よる高付加価値商品の提供	11.住み続けられるまちづくりを
		未来を創造する重要要素部	値商品の創出と提供	強化	
安全・安心な	くらしの実現に繋がる商	品メーカー	<ul><li>既成概念にとらわれない、</li></ul>	・ お客様課題に対するソリューショ	
くらしの実現	品の提供		お客様と一体となった商品の	ン提供	
			開発		
		・ グローバルサプライチェーンにお	・ グローバルサプライチェーンに	・ 人権方針の策定	
	人権尊重	いて社会的な安全が完全に	おいての人権方針の浸透と	・ サプライチェーンへの人権方針の	
		確保された企業活動および共	人権デューデリジェンス実施	浸透化	
		存共栄の実現	体制の確立	・ 人権デューデリジェンスの実施	
		・チャレンジングに高付加価値	・ 当社グループの将来を担う	・ 当社グループが求める人材要件	
		を創造する人材集団	優秀な人材の獲得	の明確化	5.ジェンダー平等を実現しよう
	人材の採用・育成		・ 人事ローテーションや教育	・ タレントマネジメントの導入	8.働きがいも経済成長も
	強化		活動等を通じた人材育成	· 自己啓発支援制度の充実	10.人や国の不平等をなくそう
5			および個々の適性・キャリアに合わせた教育機会の充実		11.住み続けられるまちづくりを
多様な人材が		<ul><li>ワークライフバランスの最適化</li></ul>	<ul><li>・ 各種制度の充実等による</li></ul>	・ 多様化する働き方に関する	
活躍でき、働き	働きがいのある職場	が実現できる職場環境	高い従業員エンゲージメント	制度の整備	
がいのある	環境の構築	カスグしてこめ心が水が	の実現	従業員エンゲージメントの向上	
社会の実現	現場の情楽		<b>3</b> 2.70	施策実施	
1220000	5 / 15 × = .0	<ul><li>性別・国籍・職歴等にとらわ</li></ul>	<ul><li>女性管理職・監督職比率</li></ul>	・ 育児支援策の充実など女性活	
	ダイバーシティ&	れない人材の多様性の確保	の引き上げなど、多様性の	躍推進	
	インクルージョン	を通じた持続可能な社会発	拡大	<ul><li>外国籍社員・中途採用社員の</li></ul>	
	(D&I) の推進	展への寄与		中核人材への積極登用	
	内部統制の機能強化	<ul><li>全従業員がリスクマネジメン</li></ul>	<ul><li>全従業員がリスクマネジメン</li></ul>	・ 各委員会の討議内容の充実	16.平和と公正をすべての人に
		ト、コンプライアンス、情報セキ	ト、コンプライアンス、情報セ	・ 社員への啓蒙・周知と自己点	
	とコンプライアンス	ュリティなど、その趣旨を深く理	キュリティなど、その趣旨を理	検の強化	
	の徹底	解し、確実に実践できる体制	解し、実践できる体制	・ サイバーセキュリティ強化	
		<ul><li>当社グループの強固なガバナ</li></ul>	<ul><li>当社グループでの強固なガバ</li></ul>	・ 取締役会の多様性確保など	
6	コーポレート・ガバナンス	ンス体制による公平で透明性	ナンス体制	実効性の向上	
コンプライアン	の継続的向上	の高い経営		・取締役会審議の質的向上など	
ス・ガバナンス		New 10 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		グループガバナンスの強化	
の継続的向上		・透明性のある情報開示を確	・透明性のある情報開示を	・ 自主的かつ適時適切な情報	
	ステークホルダーへの情	実に行い、ステークホルダーと	確実に行い、ステークホル	開示の充実	
	報開示およびコミュニケ	の良好な関係を維持	ダーと良好な関係構築	・ 投資家との対話の充実など IR	
	ーションの充実			活動の強化	
	フコンのル夫			・ ステークホルダーエンゲージメント (ガノフログ) の実体	
				(ダイアログ)の実施	

## 1.5 環境への取り組み

#### 1.5.1 環境方針

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「Oil Minimum」をキーワードとした地球環境に優しい開発姿勢のもと、IKO 独自の高い技術力を活かした潤滑部品「C ルーブ」を内蔵した製品提供などにより社会課題の解決に取り組んできました。今後も、当社グループは、企業の社会的責任として、環境に配慮した企業活動を行い、環境負荷を低減し、持続可能で豊かな地球環境の実現に貢献します。

## 環境方針

## 1. 地球温暖化•気候変動対策

社会に貢献する「技術開発型企業」として、全ライフサイクルにわたり環境負荷を低減する製品・サービスの設計、開発を継続的に行います。また、事業活動による環境への影響を的確に捉え計画的な気候変動対策に取り組み、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現を目指します。

#### 2. 生物多様性保全

事業活動による生物多様性への影響を評価したうえで、各国・地域等と連携して環境保護活動の推進に努め、自然と共生する社会を目指します。

## 3.循環型社会への貢献

事業活動におけるリデュース(発生抑制)・リユース(再利用)・リサイクル(再資源化)を徹底し原材料や水等の投入資源及び廃棄物の最小化に努めます。

#### 4. 環境負荷物質の低減

人体や生態系に影響を及ぼす環境負荷物質をサプライチェーン全体で適切に管理し、低減に努めます。

#### 5. 環境コンプライアンス

環境保全に関する法律、条例、協定及びその他の要求事項等を遵守し、各国・地域等の実施する施策に積極的に協力する とともに、必要に応じて自主管理基準を定め、一層の環境保全に努めます。

## 6.環境パフォーマンスの向上

本方針を実現するための環境目標を設定するとともに環境管理体制を整備し、継続的な環境保全活動に取り組みます。また、そのレビューを通じてIKOグループの環境パフォーマンスの向上に努めます。

#### 7. 環境コミュニケーションの推進

IKOグループ全体で本方針を周知することにより、従業員の環境意識や知識の向上を図ります。また、全てのステークホルダーに対し環境に関する情報開示およびコミュニケーションを積極的に行い、相互理解の深化と信頼関係の維持・向上に努めます。

## 1.5.2 カーボンニュートラル (TCFD 提言) への対応

当社グループは、企業活動を通じて持続可能な成長と社会の持続可能性の両立を実現するために、サステナブル経営を推進しています。中でも「気候変動への対応」は重要な経営課題の一つと認識しており、2022 年 1 月にサステナビリティ委員会を設置しました。 2023 年 1 月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、2023 年 6 月に TCFD 提言に基づく情報開示のレポートを開示後、更なる取り組み強化に向けて、TCFD コンソーシアムにも加入しました。今後、明らかになったリスク・機会や財務影響に関して精査し、必要な対応策を講じていくことで、事業の持続性向上を図るとともに、引き続き「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の開示項目について、開示内容の充実に取り組んでいきます。

## 1.5.3 当社グループにおける温室効果ガス排出量削減目標

当社グループでは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHG プロトコルの基準に基づき温室効果ガス排出量の算定を実施しています。2021 年度より、「環境委員会」が主導となり当社グループ全てを対象としたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定を開始しました。また、算定においては、アスエネ株式会社の CO2 排出量見える化クラウド「アスエネ」にて CO2 排出量の算定を行っております。

温室効果ガスの削減目標については、当社および連結子会社を対象とし、温室効果ガス算定精度が向上した 2022 年度を基準年度とし、2030 年度までに Scope1 および Scope2 を 42%以上の削減、Scope3 (カテゴリ1) を 25%以上の削減と設定しました。2030 年度の中期目標については、パリ協定にて求められる水準を満たし、科学的根拠に基づき設定されたものとして SBT (Science Based Targets) イニシアティブ (SBTi) での認定の取得を申請し、その達成に向け取り組んでいます。

今後は、更に算定精度の向上を図るとともに、2050 年度のカーボンニュートラルに向けて、サプライチェーン全体での排出量削減の取り組みを強化していきます。

## 2 サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

## 2.1 KPI の選定

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンス(サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB) / サステナビリティ・リンク・ローン(SLL))については、以下の KPI を使用します。なお、KPI の集計範囲に変更が生じた場合は、レポーティング時に最新の集計範囲を当社ウェブサイト上に掲載します。

## KPI Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排出量削減率

当社グループは、「豊かな地球環境の実現に向けた企業活動の推進」をマテリアリティとして選定し、取組課題の一つに「事業活動における環境への配慮」を設定しております。また 2050 年長期目標(目指す姿)として「当社グループ全体でのカーボンニュートラル」を掲げています。本 KPI はその進捗を測定する指標になると考えております。

## <定義>

当社および連結子会社を集計範囲とし、GHG プロトコルの基準に基づき算出した Scope1 と Scope2 の合計の温室効果ガス排出量より、2022 年度からの削減率を算定。

#### く実績>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
Scope1 および Scope2 における温室効果ガス合計排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	33,247	31,942	27,277
Scope1 および Scope2 における温室効果ガス合計排出量削減率 (%) (基準年度: 2022 年度)	-	基準年度	△14.6

## 2.2 SPT (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット) の設定

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンス(SLB/SLL)においては、以下の SPT を設定します。適用される SPT の判定日および SPT の数値については、各ファイナンス実行時の法定開示書類(債券の場合)又は契約書類(ローンの場合)にて特定し、開示します。

なお 2030 年度の削減目標は、パリ協定にて求められる水準を満たし、科学的根拠に基づき設定されたものとして SBTi での認定の取得を申請しています。

当社グループの 2030 年度までに Scope1 および Scope2 における温室効果ガス合計排出量 42%削減に向けた、2025 年度以降の各年度の削減目標(基準年度: 2022 年度) (判定日:翌年度の10月31日)

SPT

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030
Scope1 および Scope2 における温室効果 ガス合計排出量目標値(t-CO <sub>2</sub> )	26,911	25,234	23,557	21,880	20,203	18,526
Scope1 および Scope2 における温室効果 ガス合計排出量削減率(%) (基準年度: 2022 年度)	15.75	21.00	26.25	31.50	36.75	42.00

## 2.3 債券/ローンの特性

SPT の達成状況により、本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンスの債券/ローンの特性は変動します。変動内容は、各ファイナンス実行時の法定開示書類(債券の場合)又は契約書類(ローンの場合)にて特定しますが、以下に記載の①「利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン」、②「寄付」を含みます。なお、サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行後に当社がSPTを変更しても、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスのSPT は変更されません。ただし、KPI の測定方法、SPT の設定等、前提条件やKPIの対象範囲に重要な影響を与える可能性のある事象(M&A活動、規制等の制度面の大幅な変更、又は異常事象の発生等)が発生した場合には、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスのSPT の数値を見直す可能性があります。見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示(ローンの場合は貸し手に対して報告)します。

#### ① 利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン

## ステップ・アップの場合

SPT が達成された旨が記載された第三者検証済のレポーティングが判定日までになされなかった場合、判定日の後に開始する利率適用期間の利払い時より償還/返済日まで(当該法定開示書類又は契約書類に別段の定めがある場合はその期日まで)、ファイナンス実行時に定める年率にて利率がステップ・アップします。

## ステップ・ダウンの場合

SPT が達成された旨が記載された第三者検証済のレポーティングが判定日までになされた場合、判定日の後に開始する利率適用期間の利払い時より償還/返済日まで(当該法定開示書類又は契約書類に別段の定めがある場合はその期日まで)、ファイナンス実行時に定める年率にて利率がステップ・ダウンします。

### ② 寄付

SPT が達成された旨が記載された第三者検証済のレポーティングが判定日までになされなかった場合、償還/返済日までに、当該法定開示書類又は契約書類において定める割合に応じた額を適格寄付先に寄付を実施します。適格寄付先とは、未達となった SPT の改善に関連する公益社団法人・公益財団法人・一般財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体・国公立大学法人・学校法人・研究機関やそれに準ずる組織です。

寄付先については、償還/返済日までに必要な承認を得て決定します。

## 2.4 レポーティング

当社グループは、以下の項目についてレポーティングを実施します。レポーティング対象期間は、レポーティング日の属する会計年度の前会計年度です。レポーティング内容は、当社ウェブサイト上に開示(ローンの場合は貸し手に対して報告)します。

No.	レポーティング内容	レポーティング時期
1	KPI の実績値	サステナビリティ・リンク・ファイナンス実
2	SPT の達成状況	行の翌年度を初回とし、判定日まで
3	KPI・SPT に関連する、当社グループの最新のサステナビリティ戦略に関する情報	毎年
4	SPT が未達で「寄付」をした場合の寄付額および寄付先	適時

## 2.5 検証

当社グループは、判定日が到来するまで年次で、独立した第三者よりファイナンスで使用した KPI の SPT に対する達成状況について検証を受ける予定です。検証結果は、当社ウェブサイト上にて開示(ローンの場合は貸し手に対して報告)します。

以上